平成29年度

環境賞

磨いた技術 時代を先取り

平成29年度「環境賞」（国立環境研究所・日刊工業新聞社主催、環境省後援）の贈賞式が、東京・霞が関の霞山会館で8日に開かれた。「環境大臣賞」など計5件が受賞した。業界に先駆けて開発した技術・製品、先進的な活動が高く評価された。受賞者は表彰状と記念盾を手にして誇らしげに胸を張っていた。

贈賞式には受賞企業の代表、審査委員らが参列した。44回目を迎えた今回は43件の応募があり、厳正な審査の結果、土壌地下水汚染対策や大気汚染対策、環境配慮型の製品などの計5件が受賞した。

来賓の関芳弘環境副大臣（写真）は「いずれも時代の要請に合致した環境賞にふさわしいものだった」とした上で、「今、わが国は人口減少という歴史的な転換期を迎えている。大量消費と大量廃棄を前提とした従来の経済・社会の仕組みを、環境の面から持続可能で活力のある形に転換していくことが喫緊の課題になっている。環境問題の解決に向け、環境に関する研究・技術開発が今後一層重要になる。多くの方々がこの分野に加わって挑戦してほしい」と強調した。

環境賞は1974年（昭49）に創設。環境分野の数ある表彰制度の中でも歴史と権威を兼ね備えた賞として評価されている。

審査概評

審査委員長
大塚 柳太郎 氏

環境は人類の生存基盤そのものであり、持続可能な形で将来世代に引き継いでいかなければなりません。環境問題が多様化・複雑化する中で、人びとの健康や社会経済に与える影響が深刻さを増し、温暖化のように地球システムの恒常性さえも危険にさらされる可能性が高まっています。私たちに課せられているのは、未来を見据え、環境負荷を低減し、より良い環境を創り出すことです。

「環境賞」は1974年（昭49）の創設以来、環境保全に顕著な成果をあげた技術開発や調査研究、実践活動を毎年表彰して参りました。社会に警鐘を鳴らし、解決手段を提示する上で、本賞が果たしてきた役割は小さくなかったと思います。

第44回にあたる今回は43件の応募があり、内容は低炭素社会、循環型社会、大気・水・土壌、エネルギー、生物多様性など多様なジャンルに及びました。独創性、将来性、有効性、経済性の観点を重視するとともに、先駆性・先見性にも配慮しながら公正・厳正に審査し、環境大臣賞1件、優秀賞2件、優良賞2件を決定しました。

環境大臣賞に輝いたエコサイクル（東京都中央区）の「バイオ浄化剤による土壌地下水汚染対策技術」は、400件超の採用実績を誇り、近年はアジア諸国をはじめとする海外の土壌汚染対策にも用いられています。国内外でのさらなる普及が期待されます。

優秀賞は2件です。富士電機による「バチルス菌と磁気分離による排水処理」は、余剰汚泥の発生をゼロにする斬新なシステムで、優位性が高く評価されました。三菱電機の「電磁開閉器のカドミウムフリー化」は、接点材質にカドミウムを使用しない技術を実用化しました。同社は電磁開閉器で国内シェア40％超を占め、年間生産数360万台以上に達することから、日本で年間に使われるカドミウムの総量の約14％に相当する0・6㌧の削減をもたらすと期待されます。

優良賞も2件です。黄砂ライダーネットワークグループの「飛来粒子観測網の構築と予測モデルの開発」は、黄砂現象の解明と高精度の飛来予測への先駆的な貢献が認められます。柴田科学（埼玉県草加市）の「微量PCB含有廃電気機器を現場で無害化する加熱洗浄装置」は、2027年度までに低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物を処理することが法令によって定められていることもあり、今後、広範な活用が期待されます。

以上、入賞は5件ですが、惜しくも入賞に至らなかった提案の中には、今後の工夫・改善あるいは実績を積み上げることにより、入賞に値するものがいくつもありました。多くの団体・企業から意欲的な技術開発や環境保全の実践に基づく応募があったことに、審査員一同が意を強くしたことを報告し、審査概評といたします。

より良い環境を創り出す

ごあいさつ

国立環境研究所 理事長　渡辺 知保

平成29年度「環境賞」を受賞された皆さま、誠におめでとうございます。環境大臣賞に輝いたエコサイクルの「バイオ浄化剤による土壌地下水汚染対策技術」をはじめ、その他の受賞作も関連企業、大学などの多くの関係者の連携・協力のたまものであり、環境問題の解決には多くの関係者の連携が重要であるとあらためて認識し、受賞者各位の日頃の真摯（しんし）な取り組みに対して敬意を表します。

国立環境研究所は幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組むわが国唯一の研究所であり、1974年の発足以来、さまざまな環境問題の解決に資する重要な役割を果たして参りました。環境問題への対応は行政や研究機関のみならず、幅広く、国民や企業などのさまざまなステークホルダーに関係する重要な課題であるとの認識から、日刊工業新聞社とともに環境賞を主催させていただいています。

環境賞がわが国の環境保全活動の発展に寄与することを期待し、また私どもとしても環境研究の推進や社会との橋渡しに努め、持続可能な社会づくりに皆さまと手を携えて取り組んで参りますことを申し上げ、ごあいさつとします。

日刊工業新聞社 社長　井水 治博

平成29年度「環境賞」を受賞された皆さま、誠におめでとうございます。皆さまの意欲的かつ真摯な取り組みに敬意を表します。

昨年11月、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が発効し、温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標が掲げられました。温暖化のみならず、資源枯渇、野生生物種の減少、海洋汚染、森林減少などが大きな課題になっています。

わが国としては環境先進国として国際社会をリードしていかなければなりません。皆さまにおかれましても、これらの課題を解決する先頭に立っていただけますよう、ますますのご活躍を期待いたします。

日刊工業新聞社は産業の総合情報機関として、新聞、出版、電子メディア、イベントなどの諸事業を通じ、持続可能な社会の形成に資する情報発信に日々努めて参ります。環境賞にあたりましては共催の国立環境研究所とともに一層の充実に力を注ぎ、環境保全と環境の質の向上、そしてわが国産業の発展にいささかなりとも寄与できればと考えています。関係各位の変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

審査委員（敬称略、順不同）

【委員長】
大塚 柳太郎
（自然環境研究センター理事長、東京大学名誉教授）

【委　員】
奥主 喜美（環境省総合環境政策局長）
住 明正（国立環境研究所理事長）
松野 建一（日本工業大学教授・工業技術博物館長）
本川 達雄（東京工業大学名誉教授）
安河内 朗（九州大学大学院芸術工学研究院長）
新藤 純子（山梨大学教授）
長谷川 裕夫（産業技術総合研究所関西センター所長）
黒岡 博明（日刊工業新聞社執行役員日刊工業産業研究所長）

【専門委員】
太田 志津子（環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室長）
榑林 茂夫（国立環境研究所企画部長）

※平成29年３月末時点

土壌汚染対策のご担当者様

こんなお悩みをお持ちではありませんか？

☑揚水曝気を長年続けているがなかなか終わらない…
☑工場を稼働させながら対策する方法はないだろうか？
☑掘削処理の見積もりが高すぎて困っている

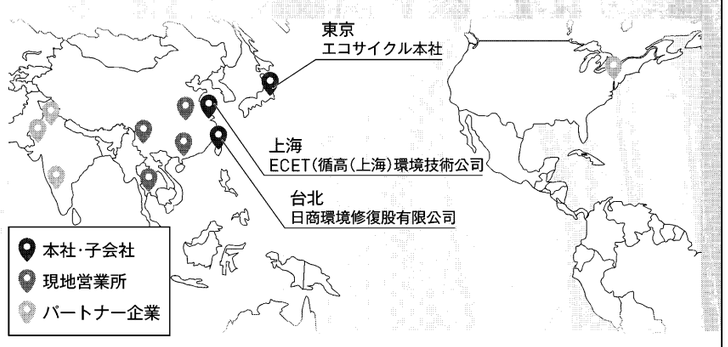
解体工事・調査・浄化・不動産売買まで
One Stop Solution

浄化保証
（コストキャップ）
取り決めた予算内で、目標とした浄化を必ず達成するサービス

1. 汚染状況の把握
調査資料などから現在の汚染状況を正しく把握します。
2. 浄化方法の検討
適切な浄化方法を検討します。
3. 目標・検収条件・保証内容を決定
協議の上で、浄化目標を決定します。
また、検収条件と保証範囲を明確にします。
4. 施工・モニタリング
浄化施工し、その後モニタリングを行います。
5. お客様のご予算内で目標を達成

豊富な浄化実績
国内浄化実績 400ヶ所以上

電気・電子
自動車
精密部品
石油化学
電　力
重工業
化学・農薬
金属表面処理（めっき等）
繊維クリーニング

エコサイクルの海外ネットワーク
エコサイクルは、海外に複数のオフィス、ネットワークを持っています。


平成29年度 環境賞 環境大臣賞 受賞
エコサイクル株式会社
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2丁目28番1号　日本橋・浜町ビル
TEL:03-6661-1875　FAX:03-6661-1876
詳しくはコチラから
http://www.ecocycle.co.jp/